



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行  
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,240	3.3	4,133	△17.3	2,556	△19.5
28年3月期中間期	22,505	△0.5	4,996	△20.5	3,174	△19.4

(注) 包括利益 29年3月期中間期 234百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,534百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	15.65	13.97
28年3月期中間期	19.42	17.34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	2,565,332	155,327	5.7	12.35
28年3月期	2,503,672	155,944	5.9	12.77

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 147,061百万円 28年3月期 147,878百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△32.1	4,700	△30.0	28.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	170,000,000 株	28年3月期	170,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	7,017,784 株	28年3月期	6,563,590 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	163,327,086 株	28年3月期中間期	163,444,601 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

当行は、当中間期より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため29年3月期中間期の自己株式数については、当該信託が所有する当行株式450,000株を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,202	4.5	3,818	△15.1	2,561	△18.5
28年3月期中間期	19,329	△0.8	4,496	△22.3	3,142	△16.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	15.69
28年3月期中間期	19.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	2,554,316	147,076	5.8	11.85
28年3月期	2,492,023	147,945	5.9	12.31

(参考)自己資本 29年3月期中間期 147,076百万円 28年3月期 147,945百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	△31.5	4,700	△29.7	28.76

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。  
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

[説明資料] 平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響などから、一部に回復の鈍さがみられたものの、総じてみれば、緩やかな回復基調を維持した動きとなりました。

円高の進行や外需が弱含んだ影響などから、輸出は伸び悩み、企業の生産活動も横ばいで推移しました。住宅投資は、依然として高水準ではあるものの、消費増税延期による駆け込み需要のはく落などから横ばいでの動きとなりました。一方、設備投資は、企業収益が伸び悩んだことから増勢はやや鈍化したものの、設備の維持・更新投資を中心に緩やかな増加基調で推移しました。また、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、一部にやや足踏み感もみられましたが、総じてみれば、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

企業の生産活動は、依然として県内の主要産業である電子部品・デバイス部門の回復の遅れもあり、一進一退で推移しました。また、住宅投資は、前年が高水準であったことから、おおむね横ばいで推移しました。一方、設備投資は、設備の老朽化への対応など積極的な計画が目立ち、増加傾向で推移しました。また、個人消費は、耐久消費財については伸び悩みましたが、雇用・所得環境の着実な改善などを背景として、国内経済と同様に緩やかな持ち直しの動きとなりました。

金融面をみますと、本年1月29日に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことで、短期金利・長期金利ともに当中間期を通してマイナス金利での推移となりました。金融機関の間で資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利は、 $\Delta 0.01\%$ から $\Delta 0.08\%$ で推移しました。10年物国債利回りについても、期初からマイナス金利での低下傾向が続き、7月には一時 $\Delta 0.30\%$ まで低下しました。9月21日に日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、当面は、短期金利は現状のマイナス金利水準を維持するとともに長期金利については0%程度に誘導するとの発表を受けて、長期金利のマイナス金利幅の拡大観測が後退したことなどにより、中間期末にかけては、 $\Delta 0.07\%$ 近辺で推移しました。こうしたなか、円相場は、期初は1米ドル110円をはさんで推移しましたが、世界経済の減速懸念などを背景に円高傾向が強まり、中間期末にかけては100円台前半まで上昇しました。また、日経平均株価は、期初の16,000円台を中心とした推移から、6月の英国のEU離脱決定を受けて、世界経済に対する影響懸念やリスク回避的な動きが強まり、一時15,000円を割り込みましたが、各国が協調して景気下振れに取り組む姿勢を見せたことなどにより、中間期末にかけては16,000円台後半での推移となりました。

このような経営環境のもと、当行（グループ）は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益は減少したものの、国債等債券売却益が増加したことを主な要因として、前年同期比7億35百万円増収の232億40百万円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損および株式等売却損の増加を主因に同15億99百万円増加し、191億7百万円となりました。この結果、経常利益は同8億63百万円減益の41億33百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同6億17百万円減益の25億56百万円となりました。なお、平成28年5月13日に公表しました当中間期業績予想を上回っております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当中間期中550億円増加し、中間期末残高は2兆2,502億円となりました。

金融機関預金は減少したものの、個人預金、法人預金を中心に順調に推移しました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では当中間期中37億円増加し、中間期末残高は3,600億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中484億円増加し、中間期末残高は1兆6,329億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えいたしました。

③ 有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、社債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中321億円増加し、中間期末残高は7,733億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 追加情報

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役が当行の取締役を退任した時点といたします。

このため、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を負債の部の「その他負債」に計上しております。

## (株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当行は、当中間連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度および役位に応じて取締役に当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬です。

当行は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当行株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当行株式を、株式市場から取得します。

その後、当行は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績達成度および役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当行株式を当該信託を通じて交付し、残りの当行株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間末に役員報酬BIP信託が所有する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は190百万円、株式数は450,000株であります。

また、上記役員報酬の当中間連結会計期間負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

## (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	106,159	91,878
コールローン及び買入手形	15,149	8,607
買入金銭債権	7,602	7,830
商品有価証券	28	28
有価証券	741,165	773,328
貸出金	1,584,509	1,632,980
外国為替	1,236	778
その他資産	21,379	22,297
有形固定資産	13,884	14,309
無形固定資産	1,633	1,806
退職給付に係る資産	112	188
繰延税金資産	264	270
支払承諾見返	17,019	17,942
貸倒引当金	△6,472	△6,914
資産の部合計	2,503,672	2,565,332
<b>負債の部</b>		
預金	2,075,390	2,074,968
譲渡性預金	119,845	175,287
コールマネー及び売渡手形	15,211	4,853
債券貸借取引受入担保金	35,130	53,591
借入金	48,088	48,434
外国為替	38	53
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	16,700	17,594
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	47	47
役員退職慰労引当金	275	5
株式報酬引当金	—	8
睡眠預金払戻損失引当金	55	64
偶発損失引当金	220	219
利息返還損失引当金	71	66
繰延税金負債	7,012	5,419
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	17,019	17,942
負債の部合計	2,347,728	2,410,004
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	112,612	114,512
自己株式	△2,976	△3,169
株主資本合計	126,578	128,286
その他有価証券評価差額金	24,111	21,411
繰延ヘッジ損益	△3,431	△3,316
土地再評価差額金	1,182	1,184
退職給付に係る調整累計額	△562	△503
その他の包括利益累計額合計	21,300	18,775
非支配株主持分	8,066	8,265
純資産の部合計	155,944	155,327
負債及び純資産の部合計	2,503,672	2,565,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	22,505	23,240
資金運用収益	13,122	12,432
(うち貸出金利息)	9,124	8,927
(うち有価証券利息配当金)	3,888	3,400
役務取引等収益	3,853	3,913
その他業務収益	3,068	5,367
その他経常収益	2,460	1,527
経常費用	17,508	19,107
資金調達費用	1,371	1,282
(うち預金利息)	650	586
役務取引等費用	1,113	1,196
その他業務費用	2,602	3,981
営業経費	11,387	11,366
その他経常費用	1,033	1,280
経常利益	4,996	4,133
特別損失	91	33
固定資産処分損	91	33
税金等調整前中間純利益	4,905	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,857
法人税等調整額	△344	△520
法人税等合計	1,439	1,336
中間純利益	3,466	2,763
非支配株主に帰属する中間純利益	292	206
親会社株主に帰属する中間純利益	3,174	2,556



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,466	2,763
その他の包括利益	△5,001	△2,528
その他有価証券評価差額金	△5,025	△2,701
繰延ヘッジ損益	93	114
退職給付に係る調整額	△68	58
中間包括利益	△1,534	234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,826	29
非支配株主に係る中間包括利益	292	204

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			3,174		3,174
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,727	△1	2,726
当中間期末残高	12,008	4,934	109,544	△2,973	123,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							3,174
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,025	93	△43	△68	△5,044	287	△4,757
当中間期変動額合計	△5,025	93	△43	△68	△5,044	287	△2,031
当中間期末残高	21,838	△2,752	1,135	1,047	21,269	7,880	152,662

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当中間期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				△192	△192
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,900	△192	1,707
当中間期末残高	12,008	4,934	114,512	△3,169	128,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当中間期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する中間純利益							2,556
自己株式の取得							△192
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△2,325
当中間期変動額合計	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△617
当中間期末残高	21,411	△3,316	1,184	△503	18,775	8,265	155,327

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はございません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	106,153	91,871
コールローン	15,149	8,607
買入金銭債権	5,093	5,809
商品有価証券	28	28
有価証券	741,114	773,279
貸出金	1,593,372	1,642,287
外国為替	1,236	778
その他資産	5,051	5,525
その他の資産	5,051	5,525
有形固定資産	13,645	14,070
無形固定資産	1,603	1,778
前払年金費用	921	914
支払承諾見返	14,157	15,274
貸倒引当金	△5,503	△5,909
資産の部合計	2,492,023	2,554,316
<b>負債の部</b>		
預金	2,076,500	2,078,179
譲渡性預金	125,885	179,967
コールマネー	15,211	4,853
債券貸借取引受入担保金	35,130	53,591
借入金	45,171	45,366
外国為替	38	53
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	11,820	12,817
未払法人税等	1,404	1,701
リース債務	58	49
資産除去債務	122	123
その他の負債	10,234	10,942
役員賞与引当金	25	12
役員退職慰労引当金	264	—
株式報酬引当金	—	8
睡眠預金払戻損失引当金	55	64
偶発損失引当金	220	219
繰延税金負債	7,002	5,395
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	14,157	15,274
負債の部合計	2,344,078	2,407,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	112,119	114,025
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	105,043	106,949
別途積立金	97,020	103,020
繰越利益剰余金	8,023	3,929
自己株式	△2,976	△3,169
株主資本合計	126,084	127,797
其他有価証券評価差額金	24,110	21,410
繰延ヘッジ損益	△3,431	△3,316
土地再評価差額金	1,182	1,184
評価・換算差額等合計	21,861	19,278
純資産の部合計	147,945	147,076
負債及び純資産の部合計	2,492,023	2,554,316

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	19,329	20,202
資金運用収益	13,110	12,428
(うち貸出金利息)	9,125	8,935
(うち有価証券利息配当金)	3,887	3,400
役務取引等収益	3,225	3,338
その他業務収益	575	2,913
その他経常収益	2,418	1,521
経常費用	14,832	16,384
資金調達費用	1,360	1,271
(うち預金利息)	650	587
役務取引等費用	1,284	1,441
その他業務費用	360	1,809
営業経費	10,694	10,643
その他経常費用	1,132	1,217
経常利益	4,496	3,818
特別損失	91	33
税引前中間純利益	4,405	3,784
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,727
法人税等調整額	△394	△503
法人税等合計	1,263	1,223
中間純利益	3,142	2,561

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
当中間期変動額							
剰余金の配当						△490	△490
中間純利益						3,142	3,142
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						43	43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,000	△3,304	2,695
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	4,951	109,047

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		3,142					3,142
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の取崩		43					43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,025	93	△43	△4,976	△4,976
当中間期変動額合計	△1	2,693	△5,025	93	△43	△4,976	△2,282
当中間期末残高	△2,973	123,014	21,837	△2,752	1,135	20,220	143,235



当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119
当中間期変動額							
剰余金の配当						△653	△653
中間純利益						2,561	2,561
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,000	△4,094	1,905
当中間期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	103,020	3,929	114,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当中間期変動額							
剰余金の配当		△653					△653
中間純利益		2,561					2,561
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△192	△192					△192
土地再評価差額金の取崩		△2					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,699	114	2	△2,582	△2,582
当中間期変動額合計	△192	1,713	△2,699	114	2	△2,582	△869
当中間期末残高	△3,169	127,797	21,410	△3,316	1,184	19,278	147,076

平成29年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成29年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 平成29年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単	.....	2
2. 主要勘定	単	.....	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
4. 金融再生法開示債権	単	.....	5
5. 平成29年3月期通期業績の見通し	単・連	.....	5

II 平成29年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況	単・連	.....	6
2. 業務純益	単	.....	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	.....	8
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	9
6. 預金、貸出金の残高	単	.....	10
(参考)預かり金融資産残高	単	.....	10
7. ROE	単	.....	10
(参考)ROA、OHR	単	.....	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	11
9. 退職給付費用	単	.....	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	13
3. 金融再生法開示債権	単	.....	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	.....	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	.....	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	.....	16
(2)業種別リスク管理債権	単	.....	16

I 平成29年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……202億2百万円(前年同期比8億73百万円増)  
 役務取引等収益や国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比8億73百万円の増収となりました。
- 業務純益…40億4百万円(前年同期比14億11百万円増)  
 資金利益が減少した一方、債券関係損益の増加に加え、一般貸倒引当金の戻入益などから、業務純益は前年同期比14億11百万円の増益となりました。
- 経常利益……38億18百万円(前年同期比6億77百万円減、公表予想比5億18百万円増)  
 業務純益は増加したものの、株式等関係損益の減少などから、経常利益は前年同期比6億77百万円の減益となりました。
- 中間純利益…25億61百万円(前年同期比5億80百万円減、公表予想比2億61百万円増)  
 経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比5億80百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	20,202	873	19,329
2 業務粗利益	14,157	252	13,904
3 (コア業務粗利益)	12,910	△739	13,649
4 資金利益	11,156	△593	11,749
5 役務取引等利益	1,896	△44	1,940
6 その他業務利益	1,104	889	214
7 うち債券関係損益(A)	1,326	1,078	247
8 経費(除く臨時処理分)	10,531	△232	10,764
9 うち人件費	5,534	△20	5,554
10 うち物件費	4,193	△300	4,494
11 実質業務純益	3,626	485	3,140
12 コア業務純益	2,378	△506	2,885
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	△377	△925	547
14 業務純益	4,004	1,411	2,593
15 臨時損益	△185	△2,088	1,902
16 うち株式等関係損益(B)	887	△974	1,862
17 うち不良債権処理額 ②	1,123	703	420
18 経常利益	3,818	△677	4,496
19 特別損益	△33	57	△91
20 うち固定資産処分損益	△33	57	△91
21 税引前中間純利益	3,784	△620	4,405
22 法人税、住民税及び事業税	1,727	69	1,657
23 法人税等調整額	△503	△109	△394
24 法人税等合計	1,223	△39	1,263
25 中間純利益	2,561	△580	3,142
26 有価証券関係損益((A)+(B))	2,214	103	2,110
27 与信関係費用(①+②)	746	△222	968

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)  
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地方公共団体および地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比1,044億円増加し、中間期末残高は1兆6,422億円となりました。
- 住宅ローンの中間期末残高は、前年同期比575億円増加し、4,614億円となりました。

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 貸出金	1,642,287	48,915	104,450	1,593,372	1,537,837
2 一般貸出	804,283	△2,436	10,421	806,719	793,862
3 個人向け	491,050	31,294	60,949	459,756	430,101
4 うち住宅ローン	461,428	29,639	57,526	431,789	403,902
5 地方公共団体向け	346,954	20,057	33,080	326,897	313,874
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	967,177	39,355	84,083	927,822	883,094

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。  
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年同期比1,245億円増加し、中間期末残高は2兆2,581億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比343億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,258,146	55,760	124,554	2,202,386	2,133,591
2 法人預金	568,428	43,141	67,781	525,287	500,647
3 個人預金	1,505,445	17,418	34,306	1,488,027	1,471,139
4 公金預金	166,829	5,933	20,172	160,896	146,657
5 金融機関預金	17,442	△10,731	2,295	28,173	15,147

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことから、全体では前年同期比143億円増加し、中間期末残高は3,600億円となりました。

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 預かり金融資産	360,009	3,798	14,395	356,211	345,614
2 投資信託	75,068	△5,487	△4,554	80,555	79,622
3 公共債	19,826	△805	△3,556	20,631	23,382
4 生命保険	265,115	10,090	22,505	255,025	242,610

- (注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、地方債などの再投資を抑制し、社債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比460億円減少し、中間期末残高は7,732億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が増加した一方、株式の評価損益が減少した結果、前年同期比11億円減少の308億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 有価証券	773,279	32,165	△46,071	741,114	819,350
2 国債	338,232	7,450	△3,320	330,782	341,552
3 地方債	88,784	△11,371	△44,441	100,155	133,225
4 社債	128,966	18,113	10,767	110,853	118,199
5 株式	33,021	△1,565	△5,851	34,586	38,872
6 その他の証券	184,274	19,538	△3,226	164,736	187,500
7 うち外貨建外債	51,775	△2,005	△5,583	53,780	57,358

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
8 有価証券	30,801	△3,854	△1,120	34,655	31,921
9 株式	12,519	△1,929	△4,710	14,448	17,229
10 債券	15,173	△1,749	3,544	16,922	11,629
11 その他	3,108	△177	47	3,285	3,061

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年同期比36億円増加し、1,295億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年同期比726億円増加し、1兆925億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.49ポイント低下の11.85%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	28年9月末 [速報値]	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.85	△0.46	△0.49	12.31	12.34
2 自己資本の額	129,518	1,356	3,620	128,162	125,898
3 コア資本に係る基礎項目	130,483	1,424	4,213	129,059	126,270
4 コア資本に係る調整項目(△)	965	68	594	897	371
5 リスク・アセット等(A)	1,092,553	51,479	72,632	1,041,074	1,019,921
6 所要自己資本額(A×4%)	43,702	2,060	2,906	41,642	40,796
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	12.35	△0.42	△0.54	12.77	12.89

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、前年同期比35億円減少し、中間期末残高は190億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.30ポイント低下の1.14%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	28年9月末	28年3月期比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,760	420	439	3,340	3,321
2 危険債権	11,679	△846	△3,104	12,525	14,783
3 要管理債権	3,581	727	△868	2,854	4,449
4 開示債権合計 (A)	19,020	300	△3,534	18,720	22,554
5 総与信合計 (B)	1,667,427	50,209	105,387	1,617,218	1,562,040
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.14	△0.01	△0.30	1.15	1.44

5. 平成29年3月期通期業績の見通し

- 平成29年3月期通期の業績(単体)については、債券関係損益の増加などから、業務純益は前年を上回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、株式等関係損益を保守的に見込み、経常利益、当期純利益は前年比減益を見込んでおりますが、平成28年5月13日に公表いたしました当初の予想から変更はありません。

(単位:百万円、%)

	29年3月期 通期予想	28年3月期比		28年3月期 実績
		増減額	増減率	
<b>【単体】</b>				
1 業務純益	6,600	284	4.5	6,316
2 経常利益	6,800	△3,134	△31.5	9,934
3 当期純利益	4,700	△1,985	△29.7	6,685
4 (与信関係費用)	1,100	316	40.3	784
<b>【連結】</b>				
5 経常利益	7,300	△3,447	△32.1	10,747
6 親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	△2,014	△30.0	6,714

II 平成29年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	14,157 ( 12,910 )	252 ( △ 739 )	13,904 ( 13,649 )
国内業務粗利益	13,362	268	13,093
資金利益	10,493	△ 409	10,902
役務取引等利益	1,888	△ 46	1,934
その他業務利益	980	724	256
国際業務粗利益	795	△ 15	811
資金利益	663	△ 183	846
役務取引等利益	8	2	6
その他業務利益	123	165	△ 41
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,531	△ 232	10,764
人 件 費	5,534	△ 20	5,554
物 件 費	4,193	△ 300	4,494
税 金	803	88	714
実 質 業 務 純 益 ( コ ア 業 務 純 益 )	3,626 ( 2,378 )	485 ( △ 506 )	3,140 ( 2,885 )
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 377	△ 925	547
業 務 純 益	4,004	1,411	2,593
うち債券関係損益(5勘定戻)	1,326	1,078	247
臨 時 損 益	△ 185	△ 2,088	1,902
株式等関係損益(3勘定戻)	887	△ 974	1,862
株式等売却益	1,268	△ 687	1,955
株式等売却損	380	290	90
株式等償却	0	△ 2	2
不良債権処理額②	1,123	703	420
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,095	770	325
偶発損失引当金繰入額	△ 1	△ 41	39
信用保証協会責任共有制度負担金	29	△ 25	55
貸倒引当金戻入益③	-	-	-
退職給付費用	83	184	△ 100
その他臨時損益	133	△ 226	360
経 常 利 益	3,818	△ 677	4,496
特 別 損 益	△ 33	57	△ 91
うち固定資産処分損益	△ 33	57	△ 91
うち減損損失	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	3,784	△ 620	4,405
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,727	69	1,657
法 人 税 等 調 整 額	△ 503	△ 109	△ 394
法 人 税 等 合 計	1,223	△ 39	1,263
中 間 純 利 益	2,561	△ 580	3,142
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	746	△ 222	968

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	15,253	296	14,957
資 金 利 益	11,150	△ 600	11,750
役 務 取 引 等 利 益	2,717	△ 22	2,739
そ の 他 業 務 利 益	1,386	919	466
営 業 経 費	11,366	△ 21	11,387
貸 倒 償 却 引 当 費 用	809	△ 57	866
貸 出 金 償 却	21	△ 34	55
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,103	935	167
債 権 売 却 損 等	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 343	△ 891	548
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 1	△ 41	39
信用保証協会責任共有制度負担金	29	△ 25	55
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	887	△ 974	1,862
そ の 他	167	△ 263	431
経 常 利 益	<b>4,133</b>	<b>△ 863</b>	<b>4,996</b>
特 別 損 益	△ 33	57	△ 91
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,099	△ 805	4,905
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,857	73	1,783
法 人 税 等 調 整 額	△ 520	△ 175	△ 344
法 人 税 等 合 計	1,336	△ 102	1,439
中 間 純 利 益	2,763	△ 703	3,466
非支配株主に帰属する中間純利益	206	△ 86	292
親会社株主に帰属する中間純利益	<b>2,556</b>	<b>△ 617</b>	<b>3,174</b>

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
連 結 業 務 純 益	4,319	1,225	3,093

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	7	-	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	3,626	485	3,140
職員一人当たり(千円)	2,864	361	2,502
(2)業務純益	4,004	1,411	2,593
職員一人当たり(千円)	3,162	1,096	2,066

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.09	1.13
貸出金利回	1.11	△ 0.10	1.21
有価証券利回	0.92	△ 0.05	0.97
(2)資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.08	1.08
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.04	0.15
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.02	0.05

(国内)

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.07	1.06
貸出金利回	1.11	△ 0.11	1.22
有価証券利回	0.84	△ 0.04	0.88
(2)資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.08	1.08
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.05	0.16
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	0.01	△ 0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	1,326	1,078	247
売却益	2,913	2,338	575
償還益	-	-	-
売却損	1,587	1,260	327
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	887	△ 974	1,862
売却益	1,268	△ 687	1,955
売却損	380	290	90
償却	0	△ 2	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	202	44	215	13	158	202	43
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,801	△ 3,854	32,753	1,952	34,655	36,434	1,778
株式	12,519	△ 1,929	13,296	776	14,448	15,049	600
債券	15,173	△ 1,749	15,427	254	16,922	16,934	12
その他	3,108	△ 177	4,029	920	3,285	4,450	1,165
合計	31,003	△ 3,811	32,968	1,965	34,814	36,636	1,822
株式	12,519	△ 1,929	13,296	776	14,448	15,049	600
債券	15,375	△ 1,706	15,642	267	17,081	17,137	56
その他	3,108	△ 177	4,029	920	3,285	4,450	1,165

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	202	44	215	13	158	202	43
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,816	△ 3,857	32,771	1,955	34,673	36,455	1,782
株式	12,534	△ 1,931	13,314	780	14,465	15,069	604
債券	15,173	△ 1,749	15,427	254	16,922	16,934	12
その他	3,108	△ 177	4,029	920	3,285	4,450	1,165
合計	31,018	△ 3,813	32,987	1,968	34,831	36,657	1,825
株式	12,534	△ 1,931	13,314	780	14,465	15,069	604
債券	15,375	△ 1,706	15,642	267	17,081	17,137	56
その他	3,108	△ 177	4,029	920	3,285	4,450	1,165

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
預金等 (未残)	2,258,146	55,760	124,554	2,202,386	2,133,591
(平残)	2,232,093	80,069	79,790	2,152,024	2,152,303
貸出金 (未残)	1,642,287	48,915	104,450	1,593,372	1,537,837
(平残)	1,609,177	82,908	107,939	1,526,269	1,501,238

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
投資信託 (未残)	75,068	△ 5,487	△ 4,554	80,555	79,622
公共債 (未残)	19,826	△ 805	△ 3,556	20,631	23,382
生命保険 (未残)	265,115	10,090	22,505	255,025	242,610
計	360,009	3,798	14,395	356,211	345,614

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
住宅ローン残高	461,428	29,639	57,526	431,789	403,902

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
中小企業等貸出残高	967,177	39,355	84,083	927,822	883,094
中小企業等貸出比率	58.89	0.66	1.47	58.23	57.42

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	4.90	0.56	4.34
業務純益ベース	5.41	1.83	3.58
中間純利益ベース	3.46	△ 0.88	4.34

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.29	0.03	0.26
ROA(業務純益ベース)	0.32	0.11	0.21
OHR	74.39	△ 3.02	77.41
コアOHR	81.57	2.71	78.86

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比		
自己資本比率(単体)	11.85	△ 0.46	△ 0.49	12.31
コア資本に係る基礎項目	130,483	1,424	4,213	129,059
普通株式に係る株主資本	127,225	1,795	4,701	125,430
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,354	△ 372	△ 364	2,726
コア資本に算入される土地再評価差額	903	1	△ 123	902
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	965	68	594	897
自己資本の額	129,518	1,356	3,620	128,162
リスク・アセット等 …(A)	1,092,553	51,479	72,632	1,041,074
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	43,702	2,060	2,906	41,642

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比		
自己資本比率(連結)	12.35	△ 0.42	△ 0.54	12.77
コア資本に係る基礎項目	137,636	1,646	3,356	135,990
普通株式に係る株主資本	127,714	1,800	4,692	125,914
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 201	23	△ 410	△ 224
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,607	△ 337	△ 321	2,944
コア資本に算入される土地再評価差額	903	1	△ 123	902
コア資本に算入される非支配株主持分	6,612	160	△ 480	6,452
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	774	△ 135	186	909
自己資本の額	136,861	1,781	3,169	135,080
リスク・アセット等 …(A)	1,107,630	50,514	70,612	1,057,116
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	44,305	2,021	2,825	42,284

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		28年9月期		27年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	161	78	83
勤務費用	(A)	240	46	194
利息費用	(B)	34	△ 49	83
期待運用収益(△)	(C)	197	104	93
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	83	184	△ 100

(注) 決算説明資料「Ⅱ平成29年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	846	△ 179	△ 293	1,025	1,139
	延滞債権額	14,074	△ 730	△ 2,736	14,804	16,810
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 4	-	4	-
	貸出条件緩和債権額	3,581	732	△ 868	2,849	4,449
	合計	18,501	△ 183	△ 3,898	18,684	22,399

貸出金残高(末残)	1,642,287	48,915	104,450	1,593,372	1,537,837
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	0.85	△ 0.07	△ 0.24	0.92	1.09
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	-	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.04	△ 0.07	0.17	0.28
	合計	1.12	△ 0.05	△ 0.33	1.17	1.45

【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	874	△ 177	△ 294	1,051	1,168
	延滞債権額	14,147	△ 730	△ 2,760	14,877	16,907
	3カ月以上延滞債権額	25	△ 3	△ 1	28	26
	貸出条件緩和債権額	3,588	731	△ 868	2,857	4,456
	合計	18,635	△ 179	△ 3,922	18,814	22,557

貸出金残高(末残)	1,632,980	48,471	104,233	1,584,509	1,528,747
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	0.86	△ 0.07	△ 0.24	0.93	1.10
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.03	△ 0.08	0.18	0.29
	合計	1.14	△ 0.04	△ 0.33	1.18	1.47

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金	5,909	406	△ 156	5,503	6,065
一般貸倒引当金	2,247	△ 378	△ 368	2,625	2,615
個別貸倒引当金	3,661	784	212	2,877	3,449
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金	6,914	442	△ 112	6,472	7,026
一般貸倒引当金	2,500	△ 344	△ 326	2,844	2,826
個別貸倒引当金	4,414	786	214	3,628	4,200
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,760	420	439	3,340
危険債権	11,679	△ 846	△ 3,104	12,525
要管理債権	3,581	727	△ 868	2,854
小計(A)	19,020	300	△ 3,534	18,720
正常債権(B)	1,648,407	49,909	108,921	1,598,498
総与信額(C=A+B)	1,667,427	50,209	105,387	1,617,218
総与信額に対する比率(A/C)	1.14	△ 0.01	△ 0.30	1.15

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	19,020	300	△ 3,534	18,720
保全額(B)	16,378	228	△ 3,251	16,150
担保保証等	12,474	△ 539	△ 3,328	13,013
貸倒引当金	3,903	766	76	3,137
保全率(B/A)	86.10	△ 0.17	△ 0.93	86.27

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成28年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,760	3,760	2,369	100.00
危険債権	11,679	11,355	9,085	97.22
要管理債権	3,581	1,262	1,020	35.24
合計	19,020	16,378	12,474	86.10



(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 846	(貸出金) 846 (貸出金以外) 0	破綻先債権 846	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,760
実質破綻先 2,913	(貸出金) 2,913 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 11,679	(貸出金) 11,161 (貸出金以外) 517	延滞債権 } 14,074	危険債権 11,679
要注意先 74,289	要管理先 5,535	貸出条件緩和債権 3,581 (貸出金)	要管理債権 3,581
	その他要注意先 68,753		
正常先 1,577,699			
		リスク管理債権計 18,501	再生法開示債権計 19,020
うち貸出金 1,642,287		リスク管理債権比率 1.12%	
総与信残 1,667,427			再生法開示債権比率 1.14%

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,642,287	48,915	104,450	1,593,372	1,537,837
製造業	167,671	△ 4,476	△ 7,430	172,147	175,101
農業・林業	5,940	5	39	5,935	5,901
漁業	861	△ 153	△ 306	1,014	1,167
鉱業・砕石業・砂利採取業	325	△ 12	31	337	294
建設業	53,105	1,305	5,127	51,800	47,978
電気・ガス・熱供給・水道業	35,511	3,673	5,273	31,838	30,238
情報通信業	5,992	△ 107	△ 67	6,099	6,059
運輸業・郵便業	20,915	△ 598	△ 922	21,513	21,837
卸売業・小売業	158,272	△ 4,141	△ 2,241	162,413	160,513
金融業・保険業	85,248	△ 1,424	△ 3,216	86,672	88,464
不動産業・物品賃貸業	167,688	3,758	8,860	163,930	158,828
各種サービス業	97,640	△ 225	2,970	97,865	94,670
地方公共団体	346,954	20,057	33,080	326,897	313,874
その他	496,153	31,254	63,252	464,899	432,901

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,501	△ 183	△ 3,898	18,684	22,399
製造業	3,771	△ 856	△ 1,383	4,627	5,154
農業・林業	136	△ 11	△ 24	147	160
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,498	△ 671	△ 2,018	2,169	3,516
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 0	△ 1	0	1
情報通信業	43	1	△ 1	42	44
運輸業・郵便業	153	△ 7	△ 28	160	181
卸売業・小売業	5,102	1,644	1,264	3,458	3,838
金融業・保険業	14	0	△ 1	14	15
不動産業・物品賃貸業	744	79	11	665	733
各種サービス業	5,529	△ 232	△ 1,474	5,761	7,003
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,506	△ 128	△ 243	1,634	1,749